

保険業界で広がる モビリティデータプラットフォームの活用

コネクティッドカー市場が成長する中、保険業界ではモビリティデータ活用への関心が高まっている。海外保険業界では、外部のモビリティデータプラットフォームを活用し、データの標準化や顧客同意管理をアウトソースし、効率的にテレマティクス保険の拡大や請求処理の効率化につなげている。

期待の高まるモビリティデータの活用

コネクティッドカー市場（情報通信端末としての機能を搭載している自動車¹⁾）の成長に伴い、保険業界ではモビリティデータの活用を強化する動きが広がっている。モビリティデータは、①走行状況に関するデータ（走行距離、GPSで取得される車の位置情報、運転速度や加速度等）、②車両状態に関するデータ（警告灯の表示情報、車両診断等）、③運転者に係る情報（氏名や住所、利用車両に係る情報等）を含み、保険業界の損害査定や保険料算出の上で欠かせない。国内の新車販売台数に占めるコネクティッドカー比率は47%（2021年）→86.4%（2035年）まで拡大するとの試算もあり、データの種類や範囲の拡大が見込まれる²⁾。

モビリティデータのリアルタイムの取得・分析が進めば、交通事故リスクの検知や、迅速な保険金支払いにつながる可能性がある。近年は米国テスラ社のように自動車メーカー自らが、車載センサーを通じて得られたデータをもとに自動車保険を提供する³⁾ケースもみられ、保険業界のディスラプターとして注目を集めている。

モビリティデータ取り扱いの課題

一方で保険業界にとっては、モビリティデータ活用における課題がある。第一に、モビリティデータの仕様が統一されていないことだ。自動車メーカーによってデータ仕様が違うばかりでなく、同一メーカーでも車種や型番によってデータ仕様が異なる。そのため、データ標準化やクレンジングの負荷が高い。

第二に、データ管理に関する規制が強化されていることだ。モビリティデータは、個人の位置情報などセンシティブな情報を含むため、データ活用目的や第三者への提供可否について、事前に個人や法人から応諾を得ることが求められる。

これに関しては「EUデータ法⁴⁾」への対応という課題もある。欧州では2022年2月に欧州委員会がEUデータ法を提案し、自動車メーカーやIoT業者に対して個人や法人の要求に応じて第三者へデータを共有することを課す見通しである。個人情報の保護に関する一般データ保護規則（GDPR）をさらに強化する形で、非個人データ（産業データ）管理の厳格化や越境でのデータ移転の禁止などが盛り込まれており、データ管理体制の厳格化が求められる。

ただし、EUデータ法の規制強化面だけをみただけでなく、自動車やスマート機器などから生成されるデータの利用機会が拡大し、顧客サービスの品質向上や地域の社会課題解決につながるということも重要なポイントだ。モビリティデータと物流、人の流れのデータを組み合わせることで、渋滞予測や地域特性に合わせた観光振興など新たな価値が生まれる可能性も期待されるだろう。

米欧のデータプラットフォーム

海外ではモビリティ関連のデータを集積・標準化するプラットフォームが2021年頃から複数出現し、保険業界でのユースケースも増えている。

米国テレマティクス保険の先駆者であるプログレッシブは、2018年フリート管理（法人企業や団体が保有する社用車や事業用車両の管理）に強みを持つGeotab

NOTE

- ICT端末としての機能を有する自動車のことであり、車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、新たな価値を生み出すことが期待されている」(「平成27年版 情報通信白書」)
- 富士経済グループプレスリリース 第21122号コネクティッドカー（つながる車）の世界市場を調査—2035年市場予測（2020年比）—（<https://www.fujikeizai.co.jp/press/>）
- テスラ保険は、米国テスラ社が電気自動車（EV）の保有者を対象に、2019年から販売を開始した自動車保険で

ある。車載センサーによって、一人ひとりのドライバーの走行距離100万マイルあたりの事故発生確率を予測し、運転者が安全に運転しているかを「セーフティスコア」として0から100で数値化する。スコアの良好な保有者は、20～30%の保険料のディスカウントを受けることができる。

- EUデータ法（公平なデータへのアクセスおよび利用に関する統一規則の規則）は、2023年11月 欧州議会によって承認されている。
- 米国では、貨物輸送用のトラック車両に、電子ログ記録装置（ELD: Electronic Logging Device）を使用する

ことが2018年から義務付けられている。ELDは、エンジン稼働時間、運転時間、車両の動き、車両の場所、走行距離などを収集することで、安全運転や長時間運転の防止を促すことを目的としている。

- CARUSO and Toyota team up to enable the creation of next-gen Fleet Management Solutions with connected car data (2023年9月20日)
- CARUSO “Easily Manage Your Fleet Connected car data gives you the opportunity”
- 令和4年度「スマートモビリティチャレンジ」事業の成果と今後の取組の方向性について（経済産業省）

等と提携し、ELDデータ

（電子ログ記録装置⁵⁾）

を活用したテレマティクス

保険「Smart Haul」

の提供を開始した。法人

向けテレマティクス

保険は、個人向けに比

べて車載機器の設置コ

ストや、収集できるデータポイントが限られるという

課題があった。プログレッシブは、フリート事業にお

いてコネクティッドカー利用が増えている状況に鑑み

Geotabと提携し、ドライバーの行動データを活用した

テレマティクス保険を提供している。

GeotabにはデータサイエンティストやAI専門家が所

属し、1日あたり750億以上のデータポイントを処理す

るとともにデータの標準化を行っている。運転状況に

応じてトラック保険料を5%から20%削減するインセン

ティブが奏功し、テレマティクス保険は順調に契約件数

を伸ばしている。

また、ドイツの保険会社アリアンツは、修理・メンテ

ナンス関連データに強みを持つCARUSOと連携し、自

動車保険の査定や支払業務に当該データを活用してい

る。CARUSO社は2017年に設立され、同社はドイツの

コネクティッドカーメーカーの約6割をカバーし、アリ

アンツを含め20社以上の保険会社に対してモビリティ

データを提供するデータプラットフォームである。

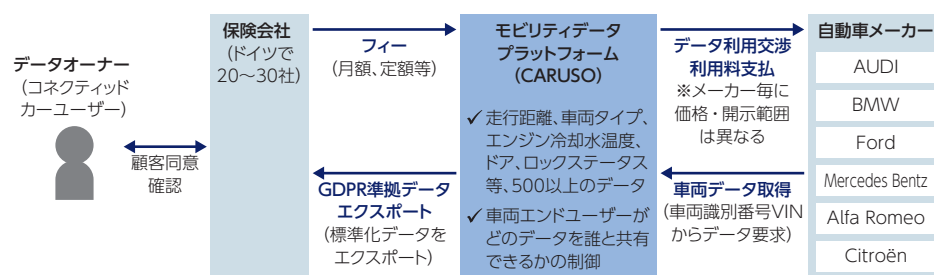
保険会社は、保険契約者の同意のもとで、事故発生

時に必要なデータを、車両識別番号等を元にCARUSO

のAPIを介してリアルタイムで購入できる。保険会社にと

っては、自動車メーカーとの個別交渉負荷が下がると

図表 CARUSOのサービス概要



(出所) ヒアリング情報、Porche Consulting資料、CARUSO HP等を基に野村総合研究所作成

同時に、データ標準化のコストが削減でき、個別化料率

の設定がしやすくなる。また、契約者にとっても、請求

時の迅速な支払いや故障修理などのベネフィットを受け

ることができる。また、CARUSOは2023年ルノー

や欧州トヨタをはじめとする自動車メーカーと、フリ

ート事業における連携を発表し⁶⁾、最大200データポ

イントから、粒度の高いデータを1Hz以上の更新頻度で提供

できる体制を整えた⁷⁾。また、フリート事業者の多様な

ニーズに応じて、オンデマンドでオンとオフを切り替え

られるテレマティクスデータストリームを整備するな

ど、データ管理にも配慮しており、フリート保険拡大の

糸口となることが期待されている。

日本においても、経済産業省を中心にモビリティデー

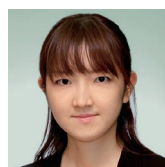
タの整備や、データ所有・利用に関する検討が進みつ

つある⁸⁾。保険業界は、モビリティデータを通じた事業

機会獲得に向けて、データ関連規制やデータプラット

フォーマーの動向を注視することが求められる。

Writer's Profile



小野 亜樹 Aki Ono

金融デジタルビジネスリサーチ部
エキスパートコンサルタント
専門はリテール金融
focus@nri.co.jp